

令和3年度 公社等経営評価シート  
(対象期間：令和2年4月1日～令和3年3月31日)

概要	名称	宮崎県商工会連合会		所在地	宮崎市松橋二丁目4番31号 宮崎県中小企業会館2階		
	電話番号	0985-24-2055		ホームページ	<a href="http://www.miya-shoko.or.jp/">http://www.miya-shoko.or.jp/</a>		
	設立年月日	昭和36年10月26日	代表者	会長 淵上 鉄一	県所管部・課	商工観光労働部 商工政策課	
	総出資額	0千円		県出資額	0千円	県出資比率	—
	設立目的	地区内における商工会の健全な発達を図り、もって商工業の振興に寄与することを目的とする。					
	特記事項	平成25年2月1日に経営革新等支援機関として認定を受けている。					

内容		令和元年度	令和2年度	令和3年度	
改革工程	①公社等のあり方見直し	①効率的な組織運営体制のあり方の検討 ②他団体との連携強化	①組織の最良のあり方について検討を継続 ②県商工会議所連合会に職員1名を派遣継続	①組織の最良のあり方について検討を継続 ②県商工会議所連合会に職員1名を派遣継続	①組織の最良のあり方について検討を継続 ②県商工会議所連合会に職員1名を派遣継続
	②公社等の経営見直し	経営・事業運営改善	事業の点検及び見直し	年度事業計画に基づき事業の運営効率化を図った。	年度事業計画に基づき事業の運営効率化を図った。
		財務改善	自主財源確保への取組	会員増強、商工貯蓄共済等の推進	会員増強、商工貯蓄共済等の推進
		組織等適正化	効率的な組織体制の構築	組織の最良のあり方について検討	組織の最良のあり方について検討
	③県と公社等関係見直し等	人的支援見直し			
		財政支出見直し	事業の精査等による財政支出の見直し	事業の精査等による財政支出の見直しの検討を継続	事業の精査等による財政支出の見直しの検討を継続
④情報公開推進	ホームページでの情報公開の充実	随時実施	随時実施	随時実施	

	(人)	令和2年度				令和3年度			
		合計	県職員	県退職者	左記以外の者	合計	県職員	県退職者	左記以外の者
人的支援	役員数	16	0	1	15	17	0	2	15
	常勤	1	0	1	0	2	0	2	0
	非常勤	15	0	0	15	15	0	0	15
	職員数	20	1	0	19	22	1	0	21
財政支出等	(千円)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	(千円)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	県委託料	0	0	0	県借入金残高	0	0	0	
	県補助金	131,183	121,750	537,571	県の損失補償契約等に基づく債務残高	0	0	0	
	県交付金・負担金・出資金	0	0	0	県職員人件費(県支給分)	6,480	6,350	6,344	
	その他の県からの支援等								

主な県財政支出の内容	事業名	事業内容	令和2年度 決算額(千円)	令和3年度 予算額(千円)	種別
	①	小規模事業経営支援事業（経営改善普及事業）	小規模事業者等の経営改善、振興及び安定に寄与するため、①～④を実施。 ① 経営の革新及び創業の促進等経営管理に関する指導 ② 経済、施策、技術向上、新分野開拓等に関する情報の提供等 ③ 商工会及び経営支援センター相互間の連絡調整等 ④ 経営改善普及事業に係る商工会指導事業に関する相談及び協力	127,820	119,218
②	小規模事業者事業継続給付金	新型コロナウイルス感染症の拡大等の影響により経営難に直面している小規模事業者の事業継続を支援することを目的として、宮崎県小規模事業者事業継続給付金が創設され給付に係る事業を実施。	401,415	0	補助金
③	飲食関連事業者等支援事業費補助金	県が実施する県内飲食関連事業者等の事業継続・雇用維持を図るための支援金の給付について、申請書の審査等の事務を行い、事業の円滑な実施に資する。	337	0	補助金
④	商工会等指導環境整備事業	新型コロナウイルス感染症対策に寄与し、小規模事業者等を支援している商工会、商工会議所、宮崎県商工会連合会及び一般社団法人宮崎県商工会議所連合会の指導環境の整備を目的に実施。	8,000	0	補助金
⑤					

実施事業	① 小規模事業経営支援事業〔経営改善普及事業〕 ② 資質向上対策事業 ③ 地域総合振興事業 ・後継者等育成支援事業 ・経営発達支援実施促進事業 ・伴走型小規模事業者支援推進事業 ④ 全国連受託等事業 ・制度改正に伴う専門家派遣事業 ・小規模事業者持続化補助金事業 ・コロナ対策経営相談体制強化事業 ⑤ 青年部・女性部活動推進対策事業 ⑥ 情報化推進事業（記帳機械化推進事業） ⑦ 商工貯蓄共済等各種共済事業 ⑧ 商工会等指導環境整備事業（新型コロナ対策関連）						
	指標名	算式（単位）	令和2年度			令和3年度	令和4年度
活動指標	① 会員巡回率	年間2回以上訪問した普通会員数／当年度4月1日現在普通会員数×100(%)	目標値	実績値	達成度(%)	目標値	目標値
	② 創業者数	(人)	100.0	52.4	52.4%	100.0	100.0
	③ 小規模事業者持続化補助金申請数	(件)	35	57	162.9%	35	35
			200	347	173.5%	200	200
指標の設定に関する留意事項	特になし						

財務状況	収支計算書 (千円)				貸借対照表 (千円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度		平成30年度	令和元年度	令和2年度	
収入	A	405,876	430,137	786,041	資産	A	2,538,314	2,241,914	2,290,477
事業収入		163,210	171,586	147,033	流動資産		2,366,228	2,059,883	2,097,923
補助金等収入		143,708	137,022	538,688	固定資産		172,086	182,031	192,555
上記以外の収入		98,958	121,529	100,320	負債	B	2,493,768	2,195,917	2,229,210
支出	B	401,569	426,299	780,434	流動負債		848,023	822,513	794,875
事業費		259,456	243,867	637,870	固定負債		1,645,745	1,373,405	1,434,335
管理費		107,738	144,896	127,648	正味財産	A - B	44,546	45,996	50,581
その他の支出		34,375	37,535	14,917	うち基本金		0	0	0
当期収支差額	A - B	4,307	3,838	5,607	うち当期正味財産増減額		4,307	3,280	4,867

※千円未満を四捨五入して表示しているため、合計の金額と一致しない場合があります。

指標名	算式(単位)	令和2年度			令和3年度	令和4年度
		目標値	実績値	達成度(%)	目標値	目標値
① 次期繰越収支差額 ※ 令和2年度 実績値の算式	当期収入+前期繰越収支差額-当期支出(千円)	25,000	49,880	199.5%	25,000	25,000
	786,041千円+44,273千円-780,434千円					
② 県補助金比率 ※ 令和2年度 実績値の算式	県補助金額/当期支出合計額×100(%)	25.0	68.8	-(未達)	25.0	25.0
	537,571千円/780,434千円×100%					
③						
指標の設定に関する留意事項	特になし					

直近の県監査の状況	令和元年10月25日 県監査事務局監査 指摘事項なし 令和元年11月11日 県監査委員監査 指摘事項なし 令和2年12月22日 県商工政策課による商工会等指導監査 指摘事項あり 賛助会費の取り扱いに関し指摘を受け、定款に基づき令和3年3月臨時総会に議決し改善
-----------	--

総合評価	公社等自己評価 令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の長引く影響により、事業の一部中止等余儀なくされたが、経営改善普及事業をはじめ、県や国等の補助金・給付金を活用し経営発達支援事業、消費税軽減税率対応窓口相談等事業等に加えて新型コロナウイルス対策事業等、多くの補助事業に取り組み、地域商工業の総合的な発展に努めた。 また、商工貯蓄共済事業等の共済事業及び記帳機械化事業等を積極的に推進し、自主財源を確保することにより、健全な財政状況を維持するとともに、改革工程に基づいた適正な事業運営を行うことができた。 しかしながら、今後も、高齢化等による廃業の増加により、記帳代行等の手数料収入が減少し、財政的に厳しい運営を強いられることが予想されることから、補助事業を有効活用するとともに、引き続き共済事業及び記帳機械化事業等も役職員一体となり推進を行って、自主財源の確保に努めていく。	県所管部課二次評価 小規模事業者への経営支援を担う地域の商工会に対し、連絡調整や指導等を行う法定法人であり、県の施策を推進する上でも欠かせない存在である。 活動指標では会員巡回率が目標値を下回っており、引き続き取組の強化が求められる。 財務指標は、新型コロナ対策に関する県補助事業の実施や会議等の中止の影響が大きく、一時的に目標値を下回ったが、今後は改善されるものと思われる。 引き続き、経営指導員の資質向上や効果的な活動への取組、会員増強への取組等が求められる。
	評価 (A:良好、B:ほぼ良好、C:やや課題あり、D:課題多い) 改革工程 B 活動内容 A 財務内容 B 組織運営 A	評価 (A:良好、B:ほぼ良好、C:やや課題あり、D:課題多い) 改革工程 B 活動内容 B 財務内容 B 組織運営 A
	目標達成度 	公社等改革推進委員会三次評価 活動内容については、中小企業支援や創業支援等を行う商工会の支援・指導に積極的に取り組んでいることは評価できるが、会員巡回率が目標値を下回っており、取組の強化が求められる。 財務内容については、指標の県補助金比率が目標値を達成できなかったのは、新型コロナウイルス感染症対策の補助金によるものでやむを得ないものではあるが、引き続き自己収入の確保や経費削減の取組を強化していくことが求められる。 今後とも、県内の各商工会の支援や指導に積極的に取り組むとともに、中小企業のニーズに的確に対応した効果的な活動を実施していくことが求められる。